

かわらばん

春号

名古屋大学
高等教育研究センター
ニューズレター第22号

英語による授業を始めるために

授業で使用する英語

「来学期からは英語で授業を頼みますね」といきなり言われたら、快諾できるでしょうか。国際会議などで学術的な講演は数多く経験していたとしても、いざ英語で授業をするとなると、戸惑う教員は多いようです。

この戸惑いの要因はいくつかあります。そもそも、なぜ日本の大

QUIZ 以下の授業で使う言葉を英語で言えますか?

- ① 前の方に詰めてください。
- ② 出席をとります。
- ③ 3人のグループをつくってください。
- ④ 課題はタイプして、ホチキスでとじてください。
- ⑤ 解答用紙を裏にして、後ろから前に順に送ってください。

解答例 ① Could you move up to the front rows, please? ② Let's call the roll. ③ Make groups of three. ④ Make sure to type up and staple your work. ⑤ Please turn over the answer sheet and pass it forward.

(出所:『英語で教える秘訣』)

学において英語で教えるなくてはならないのかと思う方もいるでしょう。英語での授業の是非については、ここではそれ以外の要因を指摘したいと思います。多くの教員は、勇気を振り絞って英語での授業に挑んだとしても、すらすらと口をついては英語が出てこないことに気づくでしょう。それは、講演や日常生活で使用する英語と、授業で使用する英語では語彙や表現が異なるためです。英語で授業をするには、授業で使用する英語表現に慣れる必要があります。このような英語は、「教室英語(Classroom English)」と呼ばれています。このところ、小学校教員向けの教室英語の書籍をよく見かけるようになりました。総合的な学習の時間に英会話の導入が進められているからです。

左上のボックスの中のクイズをご覧ください。典型的な教室英語の例です。こういったフレーズを教壇では「とっさに」話すことが求められるのです。

近年は、大学においても英語による授業が推奨されています。今年1月に出された教育再生会議の最終報告書においては、英語による授業の大幅増加が、直ちに実施に取りかかるべき大学改革の事項とされました。

各大学においても、国際化に向けた取り組みとして英語による授業が増加しつつあります。宮崎国際大学や国際教養大学のように、すべての授業を英語で行い、日本にしながら英語漬けの学生生活を体験させる大学もあります。

名古屋大学も例外ではありません。現行の中期計画の中に、「学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる」という計画があります。平成18年度の実績報告書によると、英語による授業の開講数は全学で155に達しています。

多くの大学で英語による授業が推奨される一方で、実際に担当する教員への支援についてはあまり

考慮されていません。不安を抱えながら、英語での授業を担当している教員も少なくないことでしょう。実際、「来学期から担当するので、英語で教えるポイントや秘訣を教えてください」、「面接で英語での模擬授業を求められたのでアドバイスがほしい」などの相談が、学内教員から高等教育研究センターに寄せられています。

『英語で教える秘訣』

このような現状を背景に、高等教育研究センターでは、留学生センターや大学院国際開発研究科の教員などと共同して、英語で授業を担当するノウハウをまとめ、『英語で教える秘訣—大学教員のための教室英語ハンドブック』(アルク)として出版しました。英語での授業経験の少ない教員を念頭に置いて、効果的に授業をするためのポイント、授業場面別の秘訣と英語表現(フレーズ)、実際に経験した教員の体験談やアドバイス、シラバスやアンケートの作成例がまとめられています。

この本の特徴としては、次の2点が挙げられるでしょう。ひとつは、大学教育を対象にした点です。大学固有の教育の制度や環境を念頭において、内容がつけられています。その際、英語を英語で教えるのではなく、個々の教員の専門の内容を英語で教えるという状況を前提にしています。これまで大

学における教室英語に特化した書籍はほとんどなく、大学教員にとって初の本格的な教室英語ハンドブックになるでしょう。

もうひとつは、授業改善の手法を重視している点です。単に授業用の英語表現をまとめたのではなく、教授・学習の理論や手法などを取り入れ、授業全体の質の向上ができるようにつくられています。

これから英語での授業に取り組む教員の不安が解消され、英語で

も効果的な授業ができるように、『英語で教える秘訣』がお役に立てばと願っています。(中井俊樹)

本書をご希望の学内の方にはお送りしますので、高等教育研究センター事務局(内線5696もしくはinfo@csh.nagoya-u.ac.jp)までご連絡ください。教員の英語による授業風景を収めた『英語による授業実践DVD』の学内貸出サービスも行っています。

教育ワークショップを実施

2008年度名古屋大学新任教員研修

4月2日(水)13時より2008年度名古屋大学新任教員研修が野依学術記念交流館で開催されました。高等教育研究センターは恒例となった教育ワークショップを今年も担当しました。また、学内対象にサービスを行っている部局のご協力を得て、教員が利用できるさまざまな学内サービスを一望できるポスター展示も行いました。限られた時間で名古屋大学をより知ってもらおうという初めての試みは、いかがでしたでしょうか。新任教員の皆さんの名古屋大学での活躍ぶりが聞こえてくる日を楽しみにしております。



かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想を裏面のEメールアドレスまでお寄せください

Curriculum Glossary

カリキュラムにまつわる用語集

共同学位制度 Joint degree

提携する2つの大学が共同して学位を授与する制度を共同学位制度といいます。学生の側から見れば、同時ないし連続して2つの大学に在籍することにより、複数の学位を取得できることとなります。英語ではジョイントディグリーと呼ばれ、類似語としてダブル・ディグリー、デュアル・ディグリー、ツィニング・プログラムなどとも呼ばれています。

中央教育審議会は、共同学位について「近年の学問分野の学際化、融合化や、幅広い知識と柔軟な思考能力をもつ人材など社会における求められる人材の多様な要請などに対応する手段として」有効な方策として^{※1}日本では、以前からいくつかの大学が海外の大学との間で共同学位を授与してきました。文科省調べでは、2005年度段階で導入している大学は国立6、公立1、私立13の計20校、検討中の大学も同18、1、35の計54校あります^{※2}。提携先から学生を受け入れる「受入型」、学生を派遣する「派遣型」、両者をあわせた「受入派遣型」に分類され、国立では「受入型」と「受入派遣型」、私立では「派遣型」と「受入派遣型」が、それぞれ半数を占めています。

共同学位が目される背景には、世界各国の大学の国際化が急速に進むなかで、教員の共同研究、単位互換、学生移動といった大学間交流が活発になっていること、卒業・修了後に国際的に活躍できる能力を学生に習得させる一手段として活用できること等の事情があります。

共同学位が趣旨どおりに機能するためには、連携する大学間で教育目的・目標を明確にし、単位制度やカリキュラムの調整を図ることや、教育の質を保障するシステムを作ることが欠かせません。ちなみにボローニャ・プロセス^{※3}を進めるEU諸国では、共通の単位制度(ECTS)が採用され、各国間で教育の質の調整が図られています。共同学位制度を比較的導入しやすい環境になってきていると言えるでしょう。(夏目達也)

※1 中央教育審議会大学分科会大学院部会『大学院部会における審議経過の概要—国際的に魅力ある大学院教育の展開に向けて—』(2004年8月)
※2 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2007年)
※3 ヨーロッパ高等教育圏構築に向けて、ヨーロッパ諸国の学位制度の共通化を図る改革を指す。

グループワーク課題をどう評価するか

グループワークによる成績評価は、大学が大衆化した四半世紀ほど前から行われるようになってきました。多くの学生が卒業した後はチームで仕事に当たることから、その準備教育とも位置づけられています。また、多人数授業におけるグループ評価は、教員の負担を減らすという側面も持ち合わせています。

しかし、グループワークが仕事の現場を模しているというのとは、明らかに間違いです。大学では、グループメンバーはみな等しく学生です。怠けたり、非協力的であったりする人を諫めるような、上に立つ人間がいま

る。仕事の現場では、さまざまな年齢層やキャリアの人が混じって、それぞれの役割を果たすように構成されているのです。また、学生は個人の成績表をもたうのであって、グループとしての評価をもらうのではありません。グループ評価を行うと、彼ら個人の真の能力を測ったのではない評価が混じることになります。そのようなわけで、グループワーク評価に納得できない学生も多くなります。学生のプログなどを見れば、その不満の程度が良くわかることでしょう。

しかし、グループワーク評価の公平性を高めることは可能です。たとえば、プロセスを評価するといった方法があります。レポートや発表の内容だけを見るのではなく、どのように協働したかを見るわけです。公平を期そうという取り組みには次のようなものがあります。

1. 成績評価の一部としてグループワークを組み込むにとどめる
 2. グループに対する評価に加え、当該課題についての試験により個人を評価する
 3. グループワークを個々のメンバーが分業し、それぞれについて評価を与える
 4. 教員はグループに対する評価だけを与え、メンバーの評価は別で与える
 5. 成果に対する評価とプロセスに対する評価をそれぞれ与える
- 完全に「不公平さ」をなくすることは不可能です。それでも、いくつかの方法を組み合わせることで、「ただ乗り」する学生を減らし、グループワーク評価の公平性を高めることは可能です。成績評価に対する不満ゆえに、教員が学生からの尊敬や信頼を失ってしまうことのないようにしたいものです。

(前客員教授 ブルース・マクファーレン) (翻訳 齋藤芳子)

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

潮木守一 著

『京都帝国大学の挑戦』

講談社学術文庫 1997年
(名古屋大学出版会 1984年)

今日の大学では、自発的学習や批判的思考、アカデミック・ライティング、学習支援の重要性がさかんに言われている。今から約100年前、明治後期の日本において、こうした理念を実現しようとした大学があった。草創期の京都帝国大学法科大学である。東の東京帝国大学では、学生はひたすら授業の速記マシンと化して、暗記中心の試験対策に追い立てられていた。対照的に、新設間もない京都帝国大学においては、「自

学自修」を教育理念として掲げ、学生は演習に参加して独創的な卒業論文を制作することが義務づけられていた。また、学生が利用しやすいように図書館サービスの充実が図られた。ところが、こうした試みは数年間で挫折してしまった。その理由を丹念に追跡した筆者は、有力な状況証拠として、高等文官試験における京都帝大の不振という事実にとりつく。ところで、先般の大学審答申は「競争的環境の中で

個性が輝く大学」というスローガンを唱えているが、人的資源も物的資源も、京大は常に東大の4分の3ないし3分の2に押さえられてきた。わが名大は言うに及ばず。これを健全な競争的環境と言えるだろうか。文部科学省の本心は既存の大学序列の現状維持であろう。その本質は明治以来、変わっていない。願わくば、京大には巷間に流れる根拠の怪しい「京大没落論」を払拭し、100年前の悲劇の雪辱を果たしてほしいものである。本書は絶版中だが、アマゾンなどのインターネット古本市場で購入可能。名大の各図書館にも6冊所蔵されている。このような名著が絶版になっていることは残念でならない。(近田政博)

高等教育研究センタースタッフ (2008年4月現在)

センター長	戸田山和久 専門領域：科学哲学
教授	夏目達也 専門領域：高等教育学、技術・職業教育論
准教授	近田政博 専門領域：比較高等教育学、初年次教育
准教授	中井俊樹 専門領域：大学教授法、高等教育マネジメント
助教	齋藤芳子 専門領域：科学技術社会論

研究員	久保田祐歌 専門領域：西洋哲学、倫理
<平成20年度 海外客員>	
	施暁光 (中国、北京大学)
	ジョディ・ナイキスト (米、ワシントン大学)
<平成20年度 国内客員>	
	佐藤浩章 (愛媛大学)
	米澤彰純 (東北大学)
	館 昭 (桜美林大学)

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市中区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/